

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型		Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
市町村名		南部町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額		5,973,410	6,145,488	実質収支比率		11.5	13.0
								財源超過	×	歳出総額		5,507,886	5,638,315	経常収支比率		83.0	81.9
								首都	×	歳入歳出差引		465,524	507,173	(※1)		(83.0)	(81.9)
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		26,163	11,718	標準財政規模		3,804,732	3,818,088
								中部	×	実質収支		439,361	495,455	財政力指数		0.27	0.27
人口		27年国調(人)	8,067	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支		-56,094	-32,214	公債費負担比率		16.7	16.6		
		22年国調(人)	9,011			山振	○	積立金		188,282	200,252	健全化判断比率					
		増減率(%)	-10.5					繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	7,805	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額		0	0	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	7,755		第1次			指数表選定	○	実質単年度収支		132,188	168,038	実質公債費比率		3.4	4.4
		30.01.01(人)	8,006														
		うち日本人(人)	7,967	第2次													
		増減率(%)	-2.5														
		うち日本人(%)	-2.7	第3次													
面積(k㎡)	200.87																
人口密度(人/㎠)		40															
世帯数(世帯)		3,006															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
	市区町村長	1	6,910		一般職員	95	292,790	3,082	地方債現在高		3,977,774	4,434,343					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		2,593,059	2,720,084					
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)		-	-					
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		174,496	174,496					
	議会議員	10	1,580		合計	95	292,790	3,082	積立金現在高		2,296,309	2,108,027					
					ラスバイレス指数			96.0	減債基金		590,488	590,413					
										3,178,237	2,562,400						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	940,336	15.7	940,336	25.8	普通税	929,441	98.8	-	
地方譲与税	46,024	0.8	46,024	1.3	法定普通税	929,441	98.8	-	
利子割交付金	1,395	0.0	1,395	0.0	市町村民税	366,037	38.9	-	
配当割交付金	2,924	0.0	2,924	0.1	個人均等割	14,267	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,438	0.0	2,438	0.1	所得割	301,251	32.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,348	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	30,171	3.2	-	
地方消費税交付金	147,681	2.5	147,681	4.1	固定資産税	490,383	52.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	32,073	0.5	32,073	0.9	うち純固定資産税	484,126	51.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,211	3.0	-	
自動車取得税交付金	14,867	0.2	14,867	0.4	市町村たばこ税	44,810	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	2,205	0.0	2,205	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,752,417	46.1	2,434,445	66.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,434,445	40.8	2,434,445	66.8	目的税	10,895	1.2	-	
特別交付税	317,972	5.3	-	-	法定目的税	10,895	1.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,895	1.2	-	
（一般財源計）	3,942,360	66.0	3,624,388	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	41,437	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	61,545	1.0	4,771	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	15,698	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	287,462	4.8	-	-	合計	940,336	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	196,314	3.3	-	-					
財産収入	459,784	7.7	14,932	0.4					
寄附金	3,383	0.1	-	-					
繰入金	134,546	2.3	-	-					
繰越金	507,173	8.5	-	-					
諸収入	39,736	0.7	1,025	0.0					
地方債	282,700	4.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,973,410	100.0	3,646,388	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	64,701	1.2	-	64,701	
総務費	1,612,330	29.3	85,348	1,016,194	
民生費	1,221,564	22.2	62,804	803,439	
衛生費	491,098	8.9	22,548	449,416	
労働費	2,528	0.0	-	2,528	
農林水産業費	223,619	4.1	118,828	147,679	
商工費	90,627	1.6	18,678	72,057	
土木費	284,358	5.2	237,227	119,836	
消防費	230,424	4.2	9,519	219,204	
教育費	524,967	9.5	54,405	428,356	
災害復旧費	249	0.0	-	249	
公債費	761,421	13.8	-	761,421	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,507,886	100.0	609,357	4,085,080	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,959,373	35.6	1,662,596	1,662,592	45.6
人件費	798,026	14.5	753,888	753,884	20.7
うち職員給	535,645	9.7	495,193	-	-
扶助費	399,926	7.3	147,287	147,287	4.0
公債費	761,421	13.8	761,421	761,421	20.9
元利償還金	761,421	13.8	761,421	761,421	20.9
うち元金	739,269	13.4	739,269	739,269	20.3
うち利子	22,152	0.4	22,152	22,152	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,938,907	53.4	2,165,829	1,362,651	37.4
物件費	796,449	14.5	605,493	468,942	12.9
維持補修費	38,798	0.7	29,691	27,594	0.8
補助費等	616,346	11.2	589,972	532,777	14.6
うち一部事務組合負担金	410,975	7.5	401,291	359,983	9.9
繰出金	604,481	11.0	545,855	333,338	9.1
積立金	882,593	16.0	394,818	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	609,606	11.1	256,655	-	-
うち人件費	40,778	0.7	40,778	-	-
普通建設事業費	609,357	11.1	256,406	-	-
うち補助	198,907	3.6	14,991	-	-
うち単独	352,171	6.4	234,136	-	-
災害復旧事業費	249	0.0	249	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,507,886	100.0	4,085,080	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,973	5,508	465	439	135	3,978	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,973	5,508	465	439		3,978	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,248	1,177	71	71	85	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,176	1,105	71	71	187	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	237	234	3	3	154	-	-	-	
4 指定居宅サービス特別会計	82	78	4	4	21	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	418	400	18	18	151	1,832	1,531		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				167		1,832	1,531		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 峡南広域行政組合(一般会計)	1,676	1,650	26	26	5	276	48	
2 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	12	12	0	0	7	-	-	
3 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	223	216	7	7	35	-	-	
4 山梨県後期高齢医療広域連合(一般会計)	534	513	21	21	-	-	-	
5 山梨県後期高齢医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	103,031	101,145	1,886	1,886	343	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,035	4,930	105	105	65	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び食糧管理・研修事業特別会計)	386	382	4	4	7	-	-	
8 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物焼却処分事業特別会計)	1,989	1,981	7	7	0	4,283	-	
9 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査費事業特別会計)	16	13	3	3	0	-	-	
10 山梨県市町村総合事務組合(交通安全対策事業費特別会計)	58	55	3	3	0	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,062		4,559	48	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	951,164	765,270	761,421	25.4	将来負担額	4,345,000	4,434,343	3,977,774	132.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	157,096	135,521	107,600	3.6	公営企業債等繰入見込額	1,712,580	1,670,592	1,531,743	51.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,489	10,511	6,714	0.2	組合等負担等見込額	56,938	46,748	48,038	1.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,333,695	1,327,056	1,322,486	44.1	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	1,117,749	911,302	875,735		連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	7,448,213	7,478,739	6,880,041						
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,136,742	4,554,524	5,498,353	183.5	簡易水道事業特別会計	1,711,838	1,670,236	1,531,401	51.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-	国民健康保険特別会計	742	356	342	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,232,289	6,217,923	5,705,263	190.4	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	10,369,031	10,772,447	11,203,616		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	-	-	-	-										
標準財政規模 (C)	4,029,356	3,818,088	3,804,732		健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準						
算入公債費等の額 (D)	961,410	817,466	807,616		実質赤字比率	-	15.00	20.00						
(C)-(D)	3,067,946	3,000,622	2,997,116		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00						
実質公債費比率 (単年度)	5.1	3.1	2.3		実質公債費比率	3.4	25.0	35.0						
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	4.9	4.4	3.4		将来負担比率	-	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県南部町

人	口	7,806	人(31.1.1現在)						
うち日本人		7,755	人(31.1.1現在)						
面積	200.87	km ²							
歳入総額	5,973,410	千円							
歳出総額	5,507,886	千円							
実収支	439,361	千円							
標準財政規模	3,804,732	千円							
地方債現在高	3,977,774	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

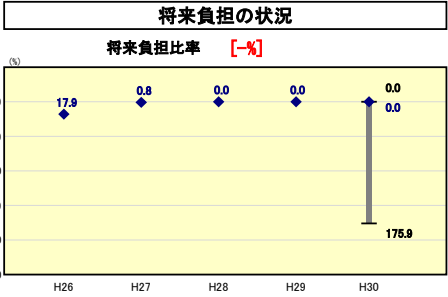
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

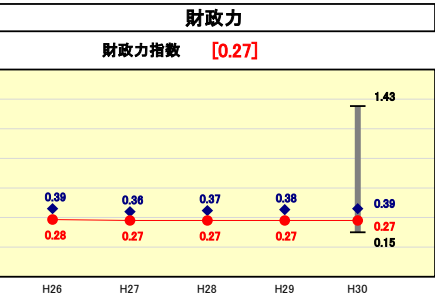
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



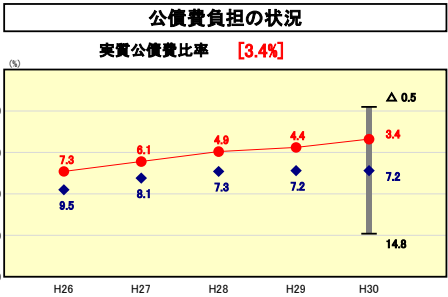
類似団体内順位 1/79 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

将来負担比率の分析欄
将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22年度から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入制限による町債残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
今後は、交付税縮減を見据えて公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。



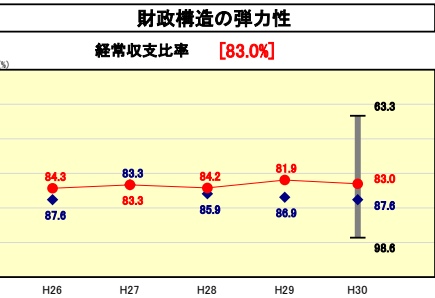
類似団体内順位 52/79 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析欄
本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる(平成30年度末高齢化率41.7%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
毎年、定員管理や事務事業の見直しを行っているが、今後も定員適正化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.6%、過年度も含めた全体でも98.5%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。



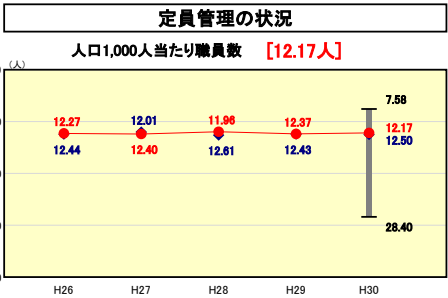
類似団体内順位 12/79 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄
普通地方交付税参入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は3.4と類似団体平均を下回った。
今後も、住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



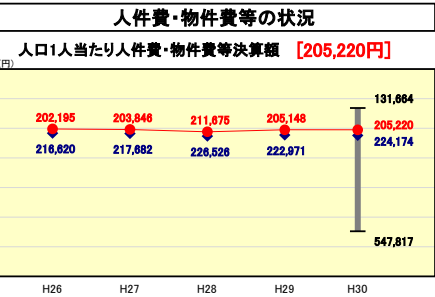
類似団体内順位 16/79 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2

経常収支比率の分析欄
普通建設事業費(交流促進施設整備事業)の減により経常収支比率は、1.1%の増となりましたが、類似団体平均より下回っており比較的良好な経常収支比率を維持している。
引き続き定員適正化と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。



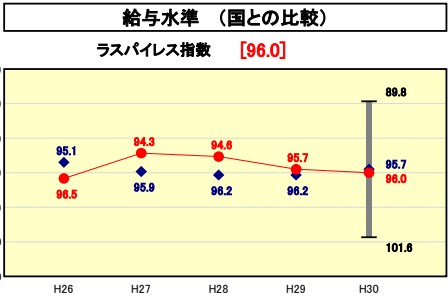
類似団体内順位 40/79 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に沿って平成20年度157名から平成30年度113名とする職員数削減は達成し、類似団体平均との比較も0.33下回った。
今後も保育所、小学校等、公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。



類似団体内順位 27/79 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口一人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体平均を下回った。退職者10名による職員数の減少など、今後も職員の減少は進むと考えられる。
環境衛生(し尿、火葬事業)を広域処理に移行、保育所、小学校についても少子化に対応した適正規模への統合による人件費、物件費の削減を検討しており、早期実施に努める。



類似団体内順位 38/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
毎年、給与の適正化に努めておりますが、経験年数階層の変動により、類似団体平均を0.3上回った。今後も給与の適正化に一層努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

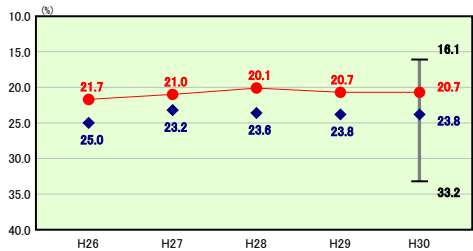
山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	7,805	人(H31.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	7,755	人(H31.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	200.87	km ²	実公債費比率	3.4	%
歳入総額	5,973,410	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,507,886	千円	市町村類型	H26Ⅱ-2H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
実収支	439,361	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	3,804,732	千円			
地方債現在高	3,977,774	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

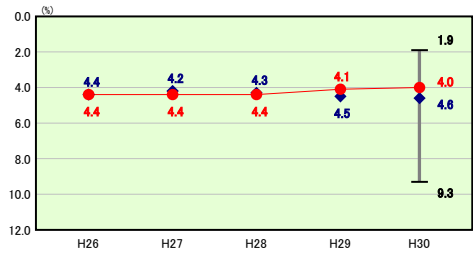


類似団体内順位 11/79 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1

人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を下回り、ラスパイレース指数もほぼ同数である。人件費の総額についても低く、経常収支比率も類似団体平均を下回っている。
今後も行財政改革による施設の統合、民間委託を進め人件費抑制に努める。

扶助費

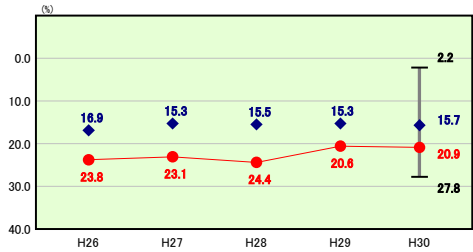


類似団体内順位 37/79 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄

前年度実施の臨時給付金なくなり、相対としては、人口減少に伴い扶助費は減少している。
今後は、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。

公債費

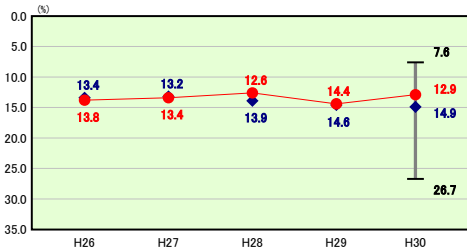


類似団体内順位 67/79 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3

公債費の分析欄

平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、実施公債費では類似団体平均を下回る。平成28年度をもって合併特例債償還が終了したため公債費の経常収支比率も徐々に下がると思われる。
今後とも、事業に優先順位をつけ新規発行債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑制することとしている。

物件費

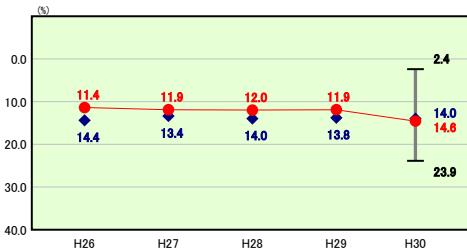


類似団体内順位 29/79 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

峡南衛生組合に加入して、し尿、火葬事業に係る経費が減少したため、類似団体平均をを2.0下回った。
その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コストの削減に努める。

補助費等

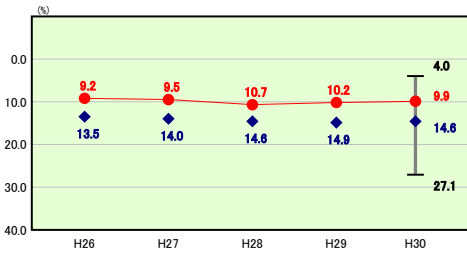


類似団体内順位 47/79 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1

補助費等の分析欄

峡南衛生組合に加入して、し尿、火葬事業に係る経費が増えたため、類似団体平均をを0.6上回った。
町の補助金についても、事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を促進する。

その他

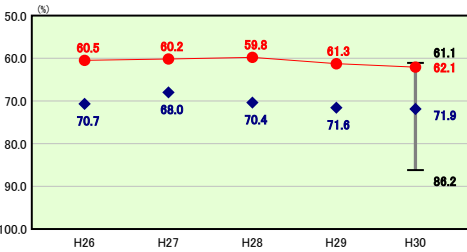


類似団体内順位 9/79 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、操出金が大要素となる。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する操出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。
簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。

公債費以外



類似団体内順位 2/79 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄

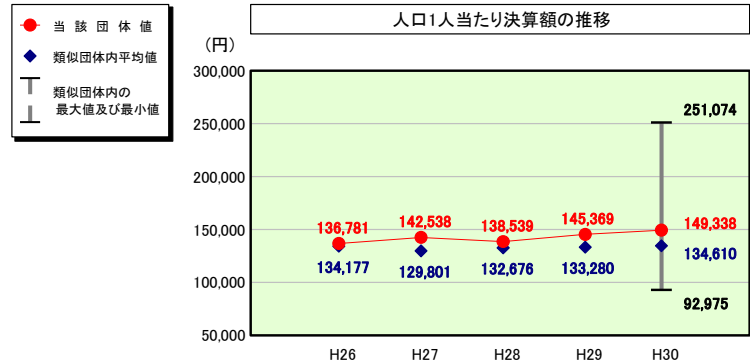
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

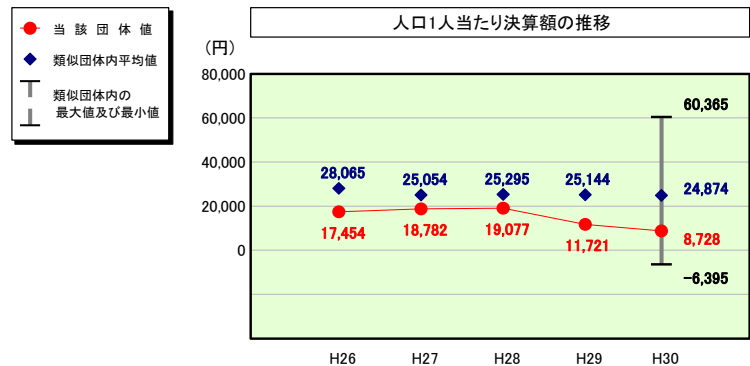
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	798,026	102,245	107,683	▲ 5.1
賃金 (物件費)	154,092	19,743	13,084	50.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,927	25,615	13,980	83.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,067	5,774	5,185	11.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,778	5,225	2,748	90.1
▲退職金	▲ 72,305	▲ 9,264	▲ 9,965	▲ 7.0
合計	1,165,585	149,338	134,610	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.17	12.50	▲ 0.33
ラスパイレズ指数	96.0	95.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

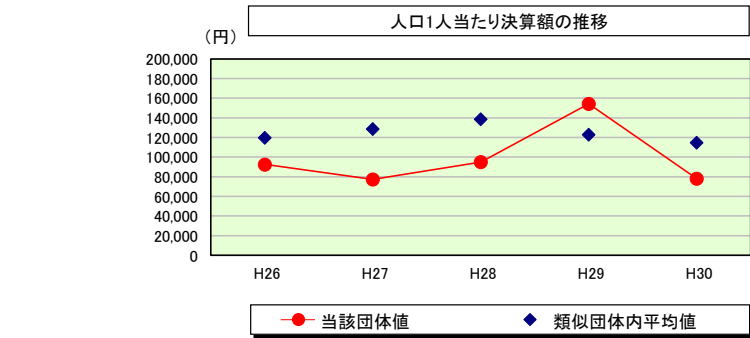


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	761,421	97,556	66,752	46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,600	13,786	23,231	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,714	860	3,463	▲ 75.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,100	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 807,616	▲ 103,474	▲ 67,233	53.9
合計	68,119	8,728	24,874	▲ 64.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

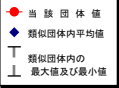
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	791,921	92,514	21.9	119,685	0.0	21.9
H27	630,534	73,661	32.0	68,464	18.4	13.6
H28	428,076	51,028	▲ 30.7	61,552	▲ 10.1	▲ 20.6
H29	778,740	95,026	22.9	138,651	7.8	15.1
H30	599,885	73,201	43.5	71,211	15.7	27.8
H29	1,235,812	154,361	62.4	122,882	▲ 11.4	73.8
H30	938,093	117,174	60.1	65,785	▲ 7.6	67.7
過去5年間平均	609,357	78,073	▲ 49.4	114,790	▲ 6.6	▲ 42.8
うち単独分	352,171	45,121	▲ 61.5	55,601	▲ 15.5	▲ 46.0
過去5年間平均	812,941	99,464	8.3	124,924	▲ 0.5	8.8
うち単独分	589,752	72,037	8.7	64,523	0.2	8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県南部町

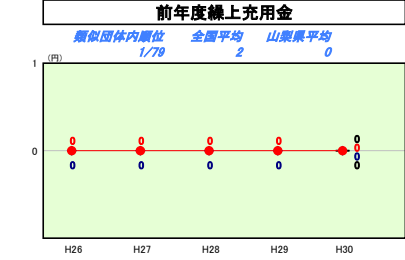
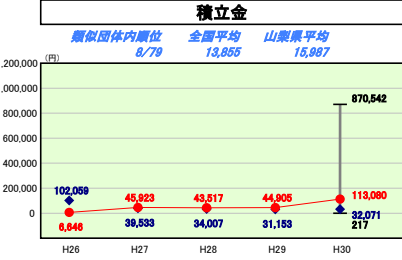
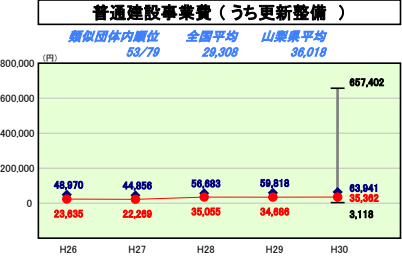
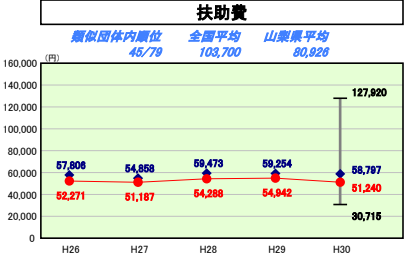
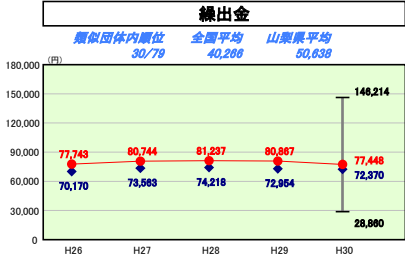
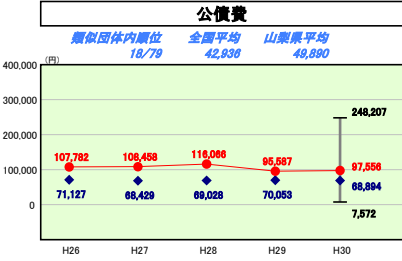
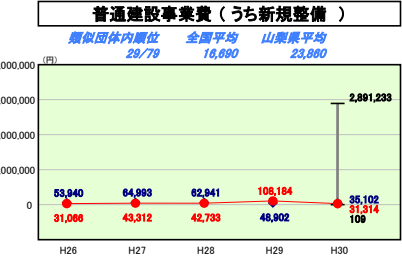
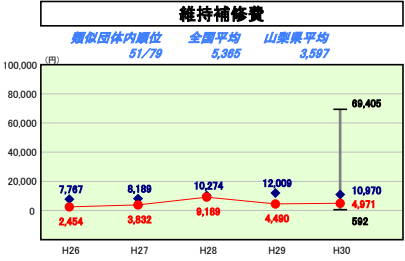
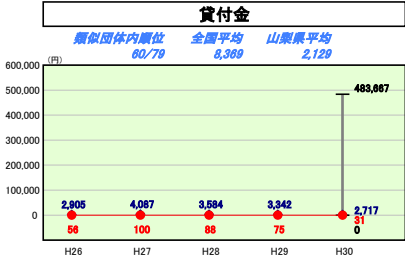
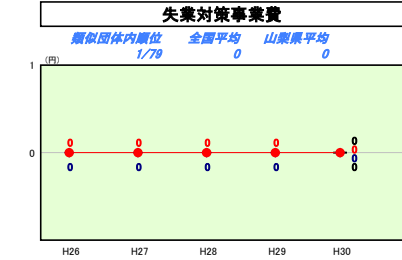
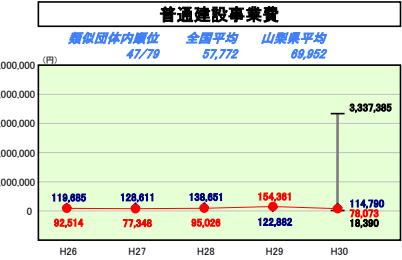
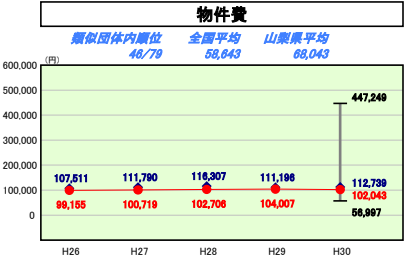
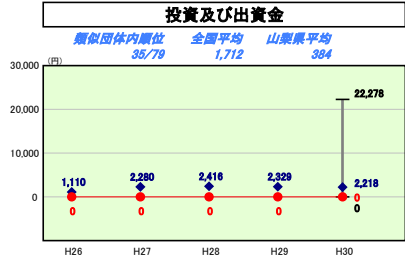
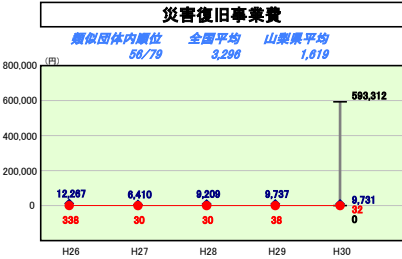
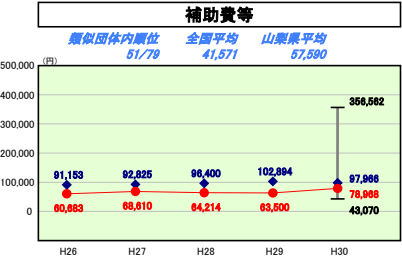
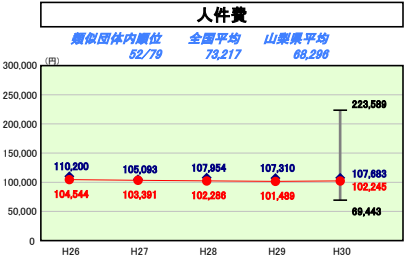
人	口	7,805	人(31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		7,765	人(31.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率	-	%	
面積		200.87	km ²	実	資	公	費	比	率	3.4	%			
歳入総額		5,973,410	千円	特	定	公	費	担	比	率	-	%		
歳出総額		5,507,886	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1
実質収支		430,361	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1		
標準財政規模		3,904,732	千円											
地方債現在高		3,977,774	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等については、類似団体平均を下回っており全体のバランスは取れているものと考ええる。

税收の減少、交付税の削減を見据えて必要な事業により効率的な予算執行に努める必要がある。

公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多い。

繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県南部町

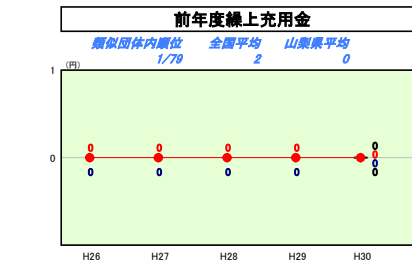
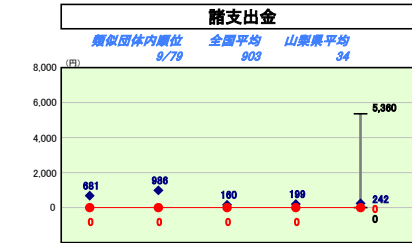
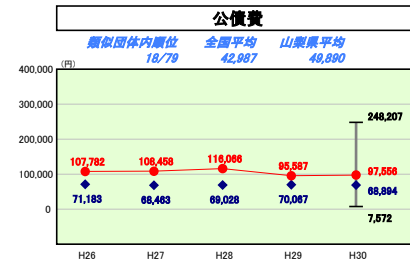
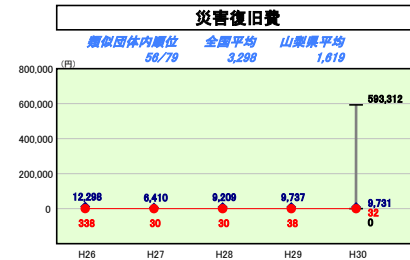
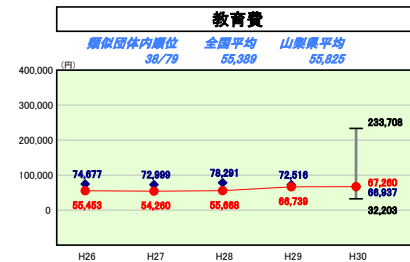
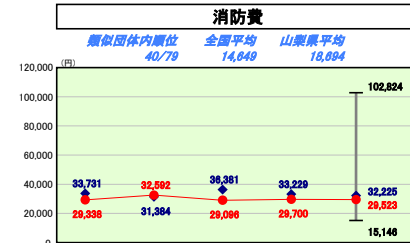
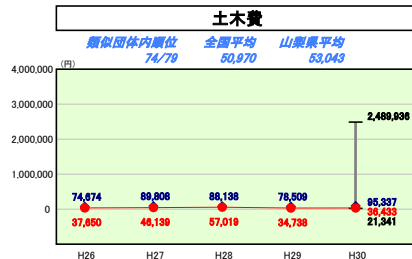
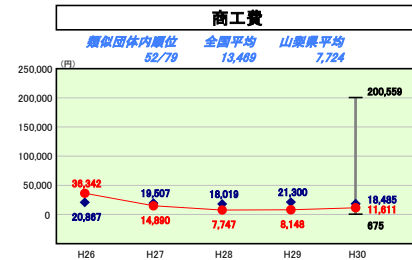
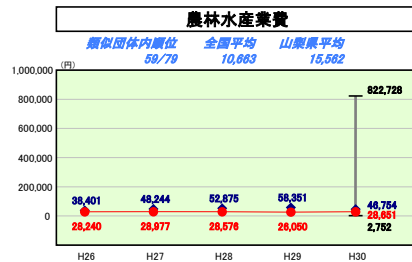
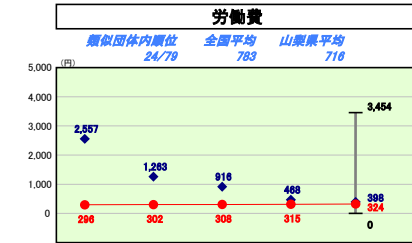
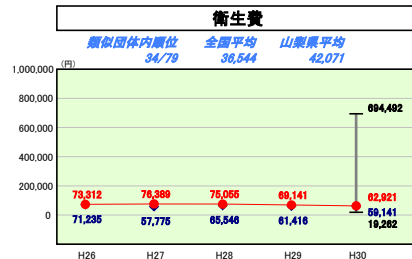
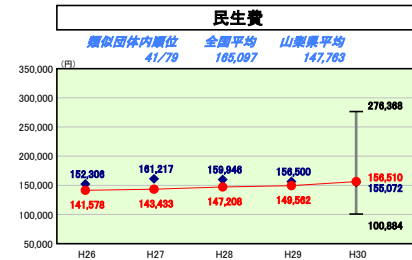
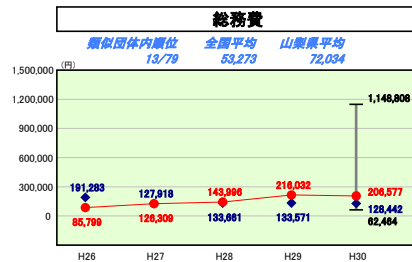
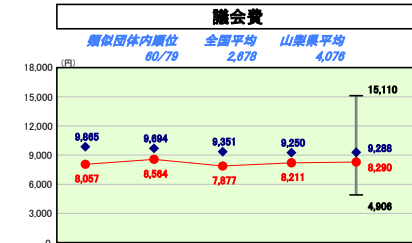
人	口	7,805	人(31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	7,765	人(31.1.1現在)	実	通	給	実	資	赤	字	比	率
面	積	200.87	km ²	実	資	公	費	比	率	3.4	%
歳入総額	5,873,410	千円	実	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,507,886	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1
実収支	430,361	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
標準財政規模	3,804,732	千円									
地方債現在高	3,977,774	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

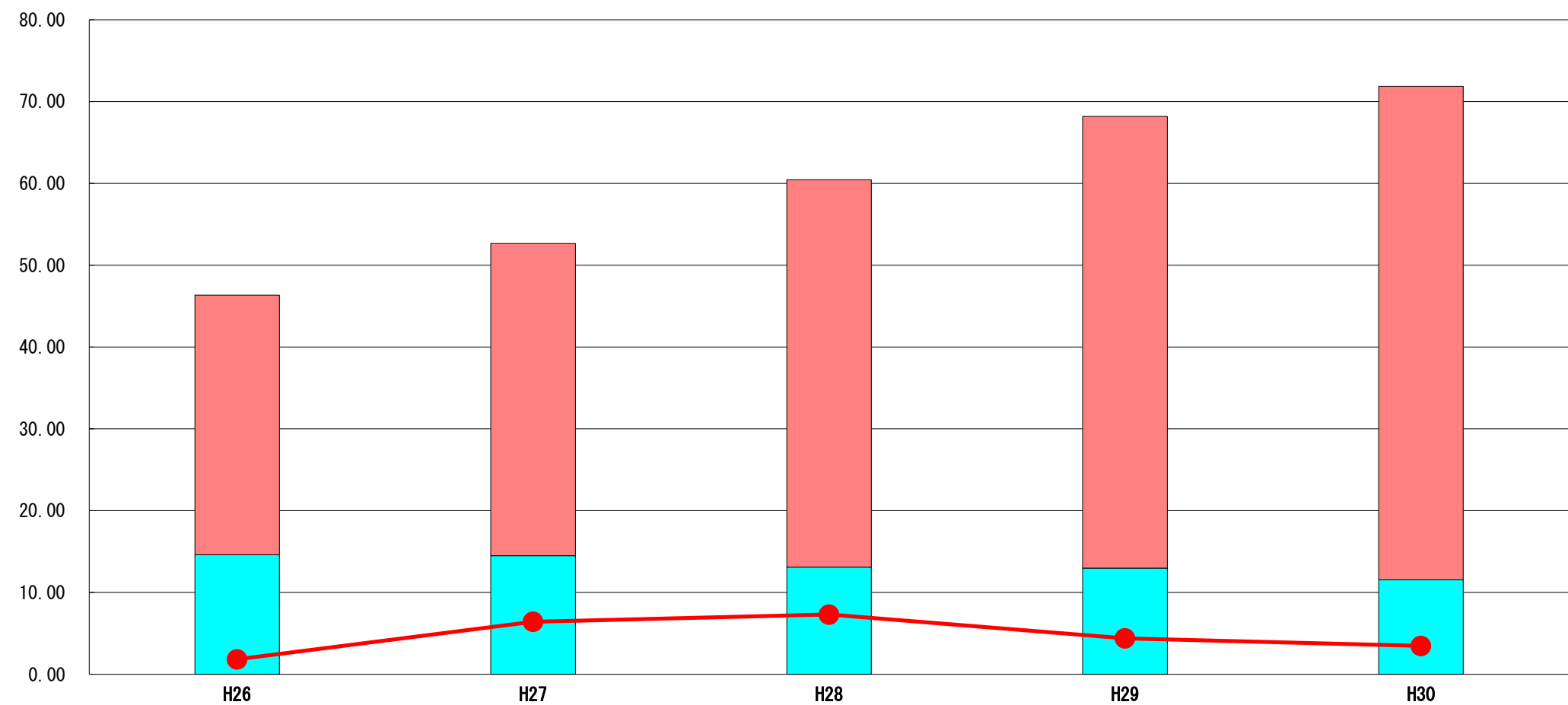
議会費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考え。
総務費 光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。広域行政組合、バス運行費の予算執行がカギとなる。
民生費 児童数の減少に伴う保育所統合における改修工事が予算増の要因であり、来年度も引き続き統合を進める予定である。
衛生費 簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金は、特別会計の運営の効率化が求められる。
教育費 社会教育、体育施設の改修工事が一時的な予算増の要因である。
公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債の活用が多いため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		31.74	38.16	47.35	55.21	60.35
実質収支額		14.62	14.49	13.10	12.98	11.55
実質単年度収支		1.83	6.42	7.30	4.40	3.47

分析欄

実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策としている。標準財政規模は昨年度とほぼ横ばいであり、現状行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。

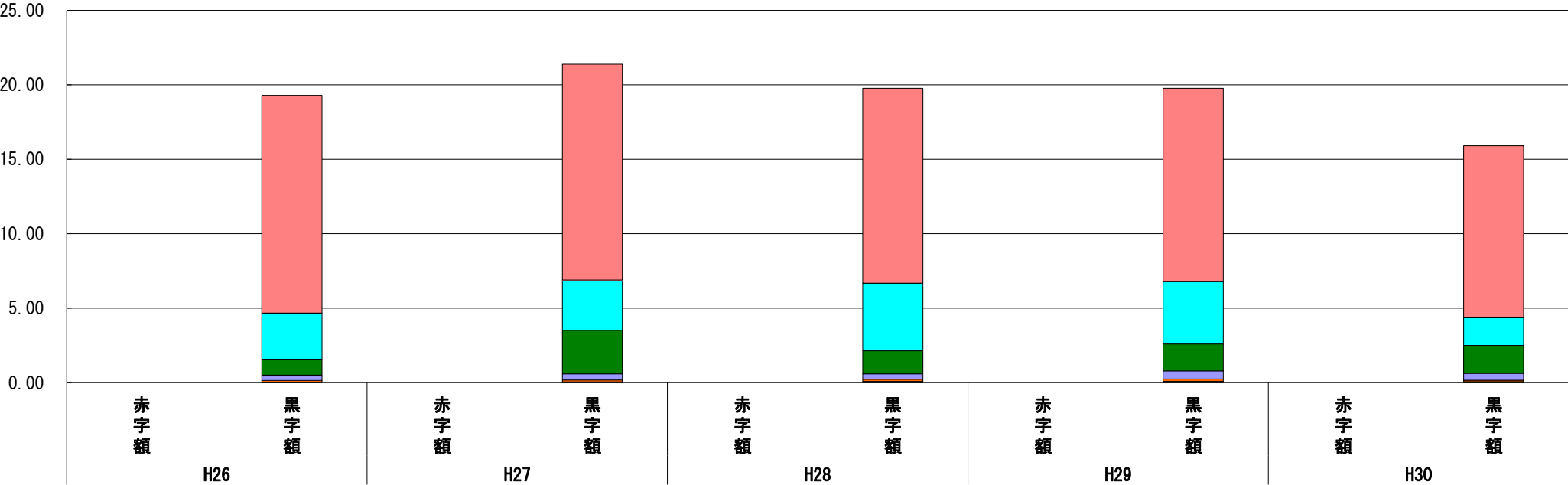
財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減縮への対応策の一環である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	一般会計	14.61	14.49	13.09	12.97	11.54
	国民健康保険特別会計	3.10	3.37	4.55	4.20	1.87
	介護保険特別会計	1.07	2.92	1.54	1.81	1.87
	簡易水道事業特別会計	0.35	0.42	0.37	0.55	0.46
	指定居宅サービス特別会計	0.13	0.13	0.14	0.16	0.10
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.04	0.08	0.08	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

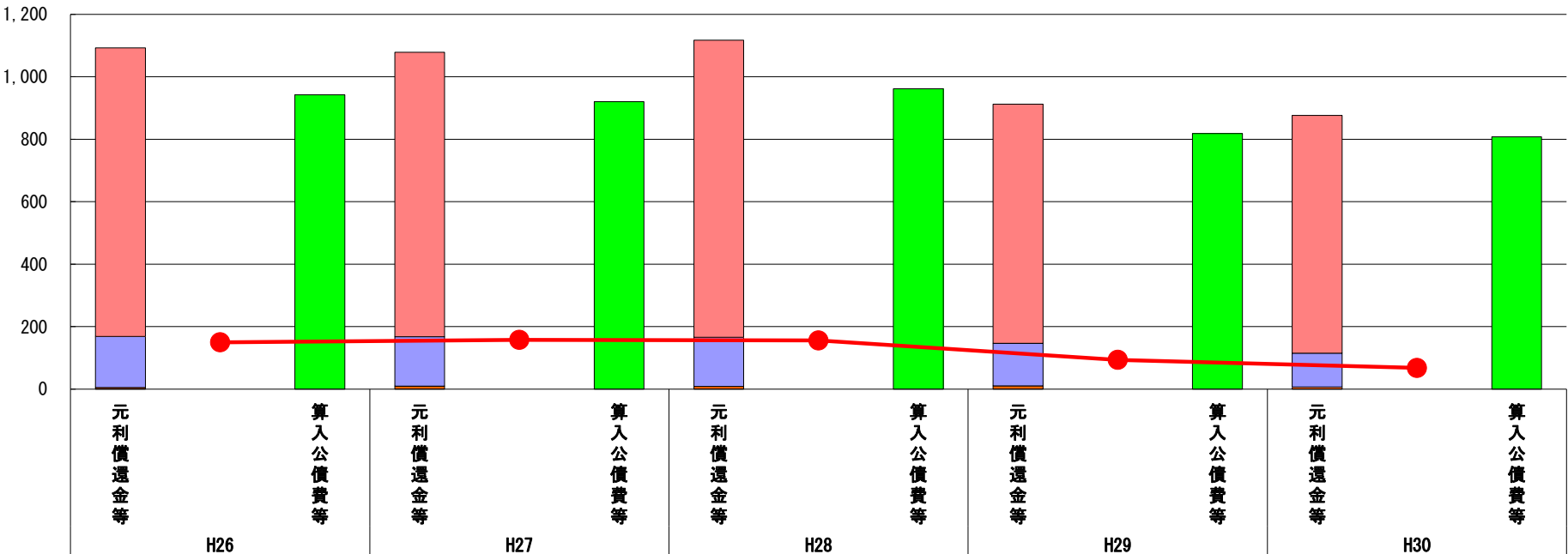
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		923	910	951	765	761
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	158	157	136	108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	10	9	11	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	942	920	961	818	808
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	150	158	156	94	68

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減である。昨年度合併当初の大型事業債の償還の区切りとなった。
今後は、新規の償還額を抑えて、さらなる比率の低下を目指す。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、償還額も減っているため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

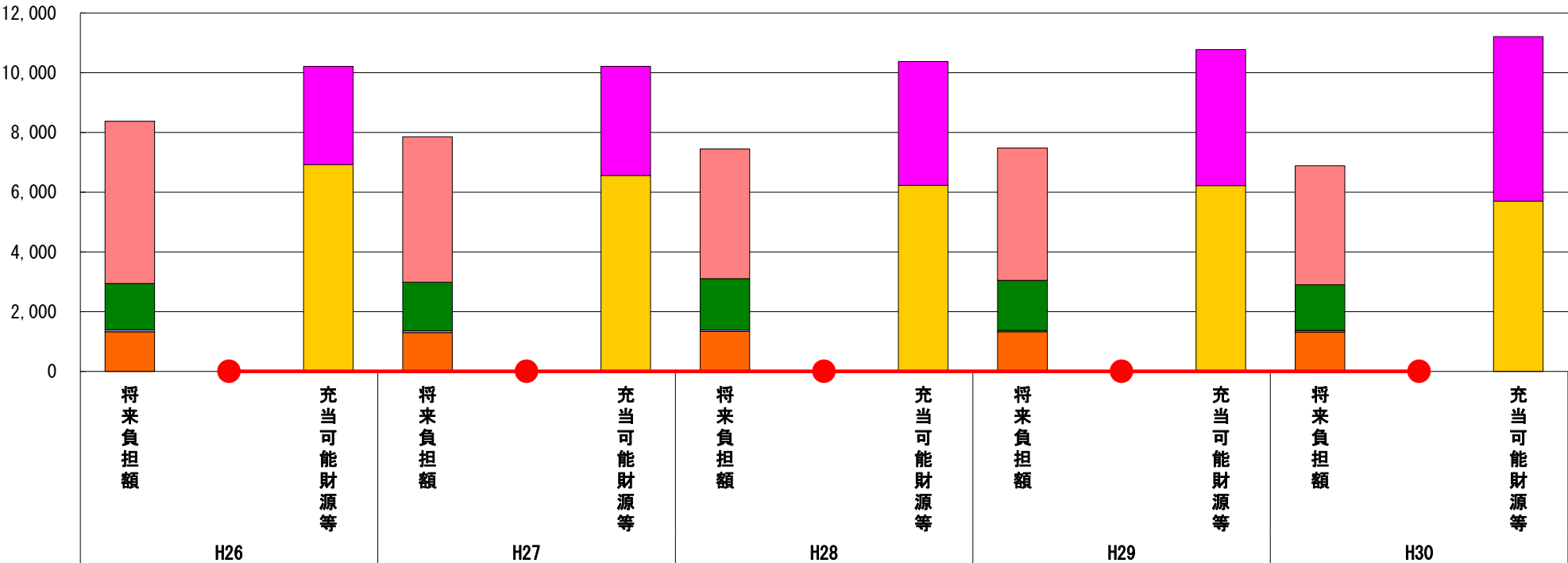
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,431	4,870	4,345	4,434	3,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,549	1,626	1,713	1,671	1,532
	組合等負担等見込額		63	54	57	47	48
	退職手当負担見込額		1,330	1,307	1,334	1,327	1,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,297	3,642	4,137	4,555	5,498
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,916	6,564	6,232	6,218	5,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,841	▲ 2,348	▲ 2,921	▲ 3,294	▲ 4,324

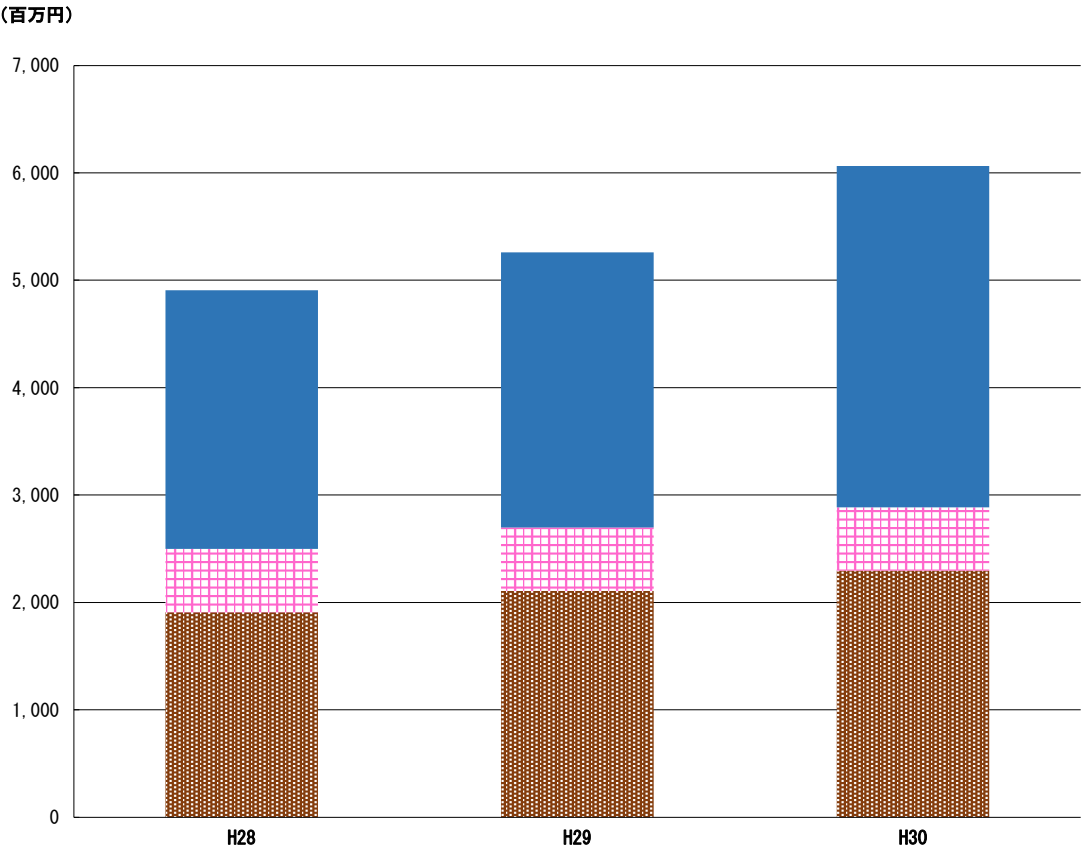
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成26年度から△1,453百万円、26.8%減少した。将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も増額の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等更なる将来負担減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,908	2,108	2,296
減債基金		590	590	590
その他特定目的基金		2,409	2,562	3,178
	公共施設整備基金	1,129	1,244	1,444
	まちづくり振興基金	1,000	1,044	1,044
	地域活性化基金	-	-	414
	地域福祉基金	174	168	162
	環境施設整備基金	-	-	80
基金残高合計		4,907	5,261	6,065

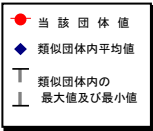
平成30年度	山梨県南部町
基金全体 (増減理由) 実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため。 合併より16年が過ぎ、公共施設の老朽化にも対応するため。 (今後の方針) 財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため今後も計画的に基金積立をする予定。 老朽化施設の解体、改築に取崩しをする予定。	
財政調整基金 (増減理由) 実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため。 (今後の方針) 緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針) 元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、平成29年度に合併当初の大型事業債の区切りとなったため現状維持の予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設整備基金 町の公共施設の整備費用に充当。 まちづくり振興基金 町民の連携強化と地域振興を図る。 地域活性化基金 町の将来の地域づくりを展望し、地域活性化を実現。 地域福祉基金 住民が主体となつて行う福祉活動を活発化するための基金 環境施設整備基金 環境施設の整備等を円滑に進めるための基金 (増減理由) 公共施設整備基金 施設の老朽化に対応するため。 地域活性化基金 地域の活性化を図るため。 環境施設整備基金 環境施設の整備のため。 (今後の方針) それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

山梨県南部町

人	口	7,805	人(H31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	7,755	人(H31.1.1現在)	達	結	実	資	赤	字	比	率	-	%				
面積	km ²	200.87		実	資	公	債	費	比	率	3.4	%					
歳入総額	千円	5,973,410		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	千円	5,507,886		市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1			
実質収支	千円	439,361		(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1					
標準財政規模	千円	3,804,732															
地方債現在高	千円	3,977,774															

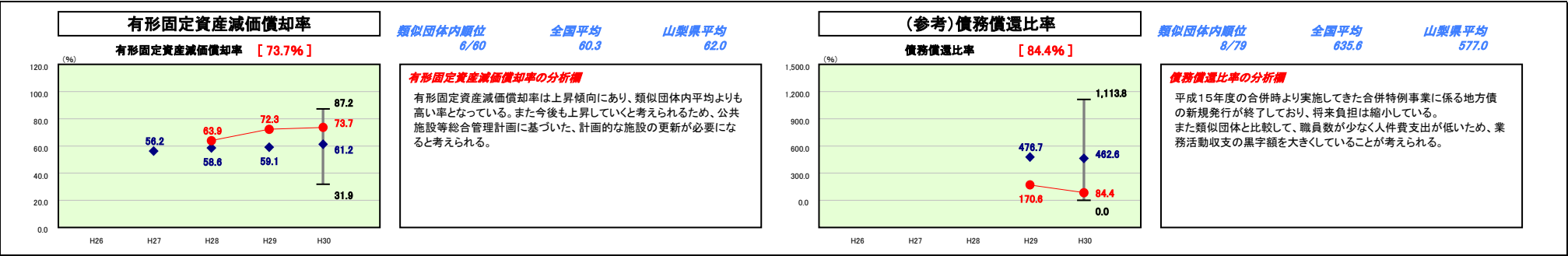


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

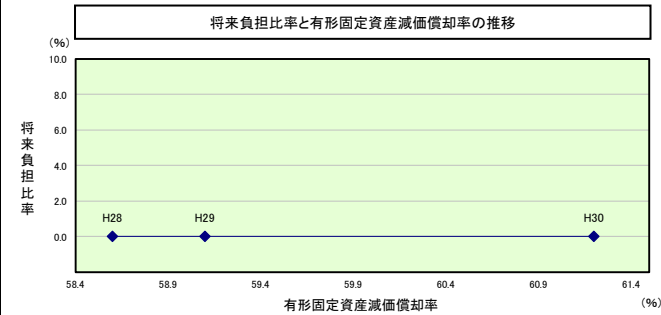
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



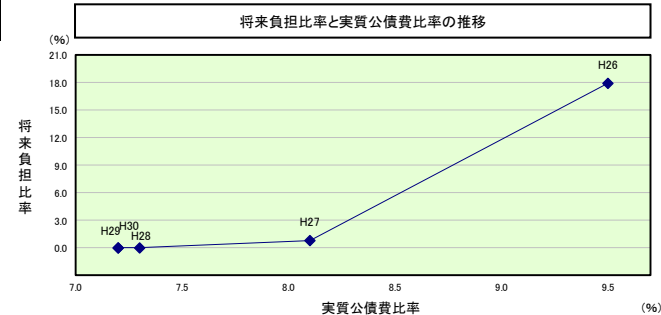
分析欄

大規模な公共工事の執行もなく、地方債の新規発行を抑制してきたため地方債現在高は減少している。それに伴い、将来負担比率は低下し続けている。しかし、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策が先送りにされることなく必要な投資を行うことが必要だと考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			63.9	72.3	73.7
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			58.6	59.1	61.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率ともに類似団体より低い水準にあり、年々低下し続けており今後も低下していくものと想定される。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.3	6.1	4.9	4.4	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	0.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

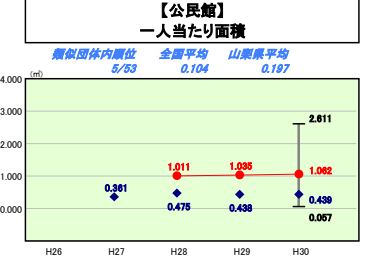
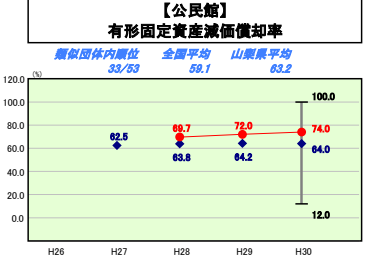
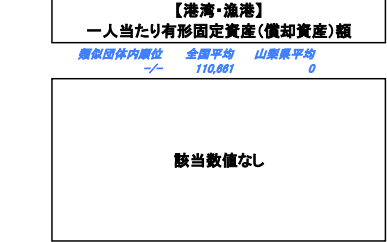
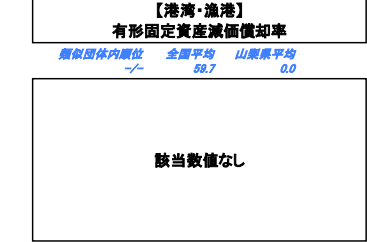
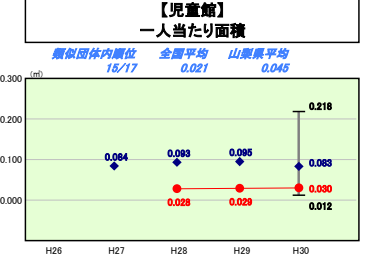
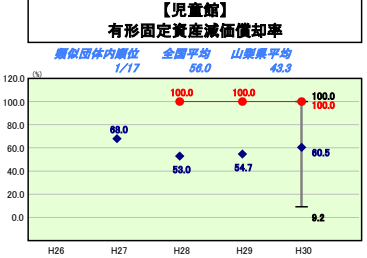
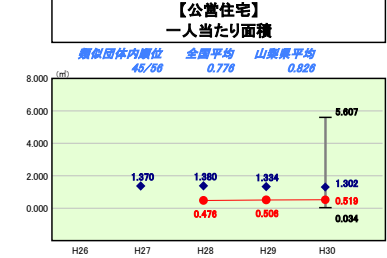
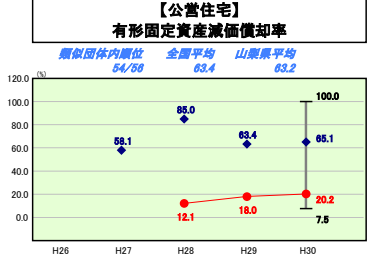
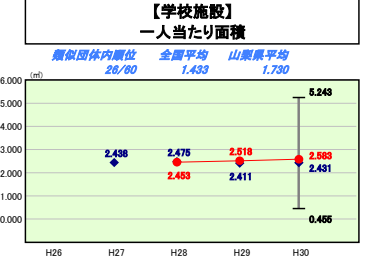
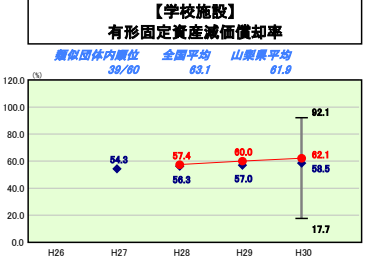
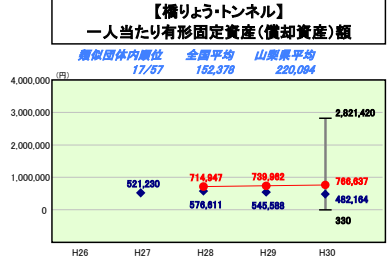
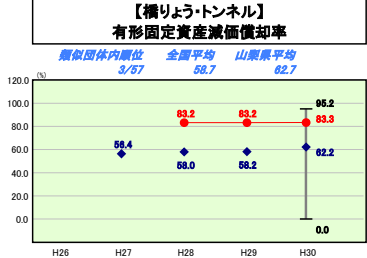
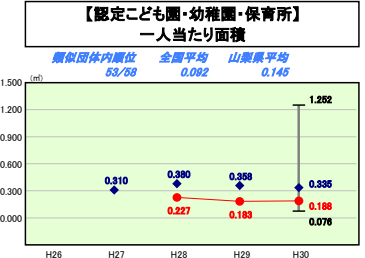
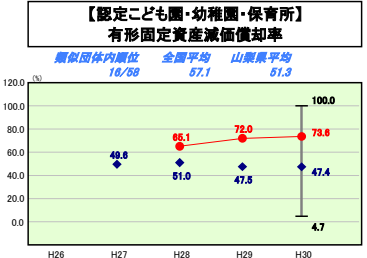
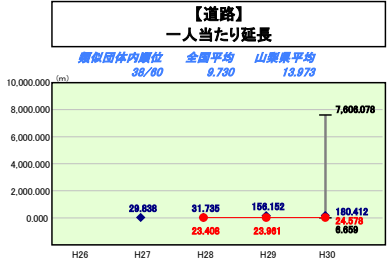
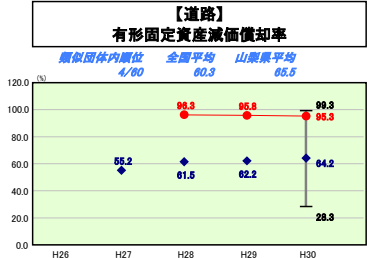
平成30年度

山梨県南部町

人口	7,805	人(※1.1.1現在)
うち日本人	7,755	人(※1.1.1現在)
面積	200.87	km ²
入総額	5,973,410	千円
出総額	5,507,898	千円
実収支	439,561	千円
標準財政規模	3,804,732	千円
地方債残高	3,977,774	千円
実収率	-	%
通算実収率	-	%
実収率	3.4	%
将来負担率	-	%
市町村類型	H26Ⅱ-2 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1	
(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路・橋りょう、保育所、学校施設、児童館、公民館であり、児童館については償却率が100%であるため施設の老朽化が進んでいる。老朽化が進んでいる施設が多数あるため、施設の統廃合・複合化を視野に入れ、計画的な施設の更新が必要だと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

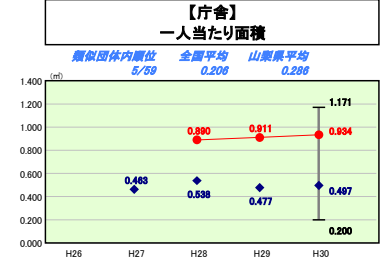
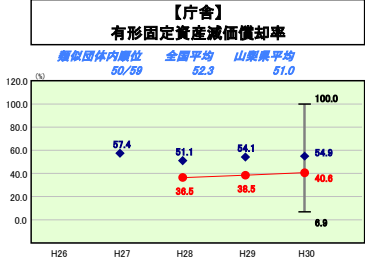
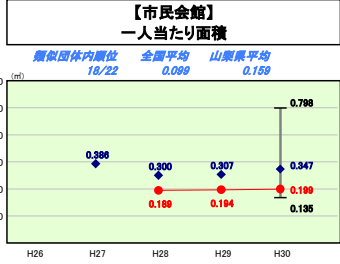
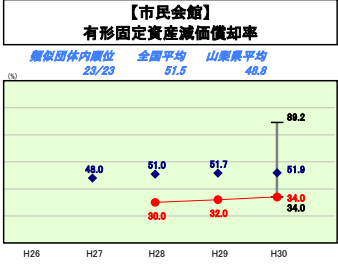
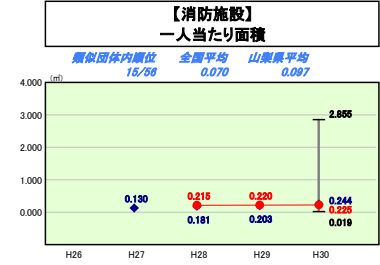
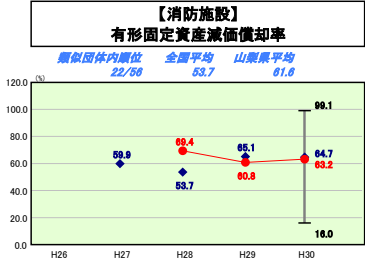
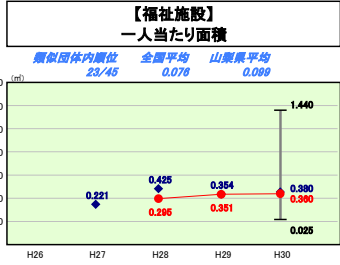
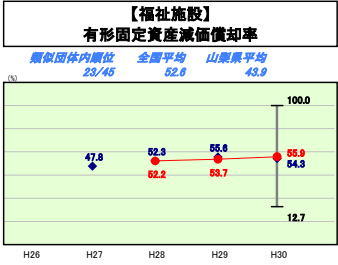
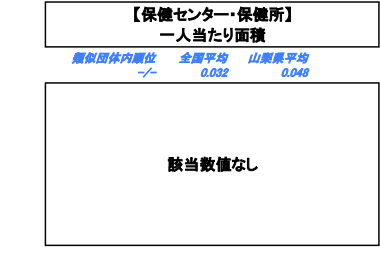
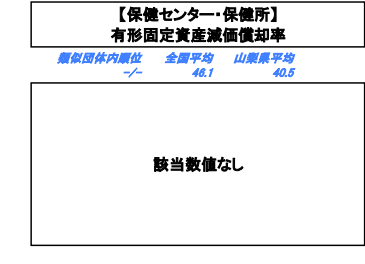
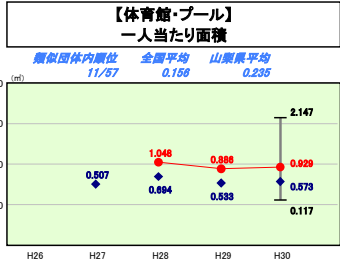
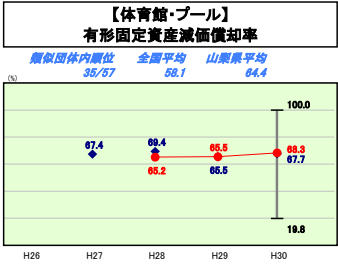
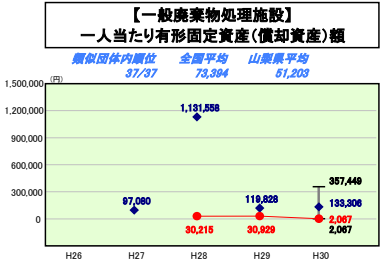
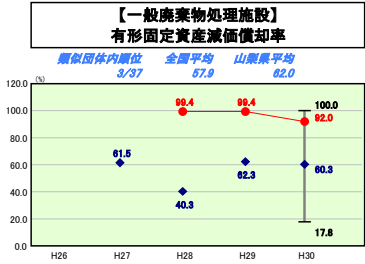
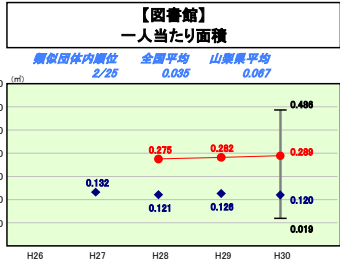
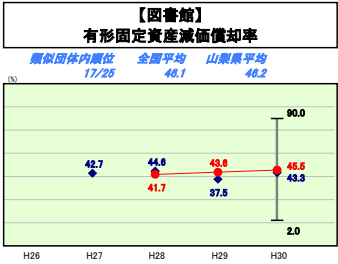
山梨県南部町

人口	7,805	人(※1.1.1現在)
うち日本人	7,755	人(※1.1.1現在)
面積	200.87	km ²
入総額	5,973,410	千円
出総額	5,507,898	千円
実収支	439,561	千円
標準財政規模	3,804,732	千円
地方債残高	3,977,774	千円

実収支率	-	%
通算実収支率	-	%
実収公債費率	3.4	%
将来負担率	-	%
市町村類型	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-1
(年度毎)	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1
	H28Ⅱ-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設であり、一般廃棄物処理施設については償却率が9.2%であるため施設の老朽化が進んでいる。
一般廃棄物処理施設および消防施設について償却率が低下しているが、これは施設の移管、新規の施設を建設したことによる一時的な率の低下のため、今後は上昇傾向になると考えられる。
分析表②に掲載されている施設を統廃合、複合化することは難しく、計画的な施設の更新が必要だと考えられる。